現職校長会・退職校長会 県役員研究協議会開かる

平成27年12月3日（木）14:00～
さいたま市民会館うらわ

出席者

○県小中学校長会正副会長幹事長(中)、事務局長等24名

○県退職校長会正副会長、事務局長、幹事、顧問等23名

◇　**挨拶**　（要旨）

上原　一良小学校長会会長

教育改革が急速に進められている。中教審は「知」から「資質能力」育成に舵を切った。県は一人一人の力を伸ばす教育の推進、グローバル人材の育成、英語教育の充実を目指す。全国学テ結果から、カリキュラムマネージメントの必要性が明確に。子供の学びに向き合う時間的、精神的余裕がないことは課題の一つ。

永島　宣幸中学校長会長

6月の関東甲信越地区山梨大会では〝小中連携〟の重要性を再認識。10月の全日中福岡大会では県と政令市との関連についても研修。

学習指導では、アクティブラーニングを着実に推進する。

児童生徒数減に伴い、財務省が教員定数の削減を求めているが、実態に見合う教員数確保のため、県・国と連携して要望活動している。

清水　章夫退職校長会長

現・退支部別教育推進協議会ご協力に感謝。戦後70年、教育再生実行会議第8次提言を受け、文科省は教育改革を加速させている。

本会は、現職の方々の支援に努めたい。今年は結成51年目、更なる発展を期す。会報・ニュースレター・全連退等の情報を通じ本会の活動にご理解を。新会員165名を迎え、共々に活動の充実を図って参りたい。

栗原　喜一郎顧問

ネット社会の到来から、更にロボット社会の出現が現実味を帯びてきた。が、医師と教師の仕事は代替不可。教育者たる者、自覚すべし。

「いじめ・詐欺」の横行に悲憤を覚える。卑劣、野蛮な行いは教育以外に解決の道なし。

◇　**研究協議内容（概要）**

――小学校長会――

1．学校経営ビジョンの実現に向けた運営組織の刷新

東松山・松山第一小学校　大谷　一義校長

○　視点　教育目標の実現状況を絶えず分析、評価し、運営組織を改善する。

○　取組　校務分掌を指導部・管理部に二分し、部内に7つのグループを編成。全職員が所属。グループ協議では多様な考え、意見が出る。

○成果・課題　導入時混乱も見られたが、次第に協議も深化し、目的達成に向け意識が向上した。

小規模校では分掌の兼任増加が避け難い課題。

2．自己の生き方につなぐ教育課程の工夫改善

さいたま・高砂小学校　浅見　茂男校長

創立145周年。日々職員は「共働共励」の精神で標題実現に取り組んでいる。

○　取組　教科・道徳教育特別活動推進部の8パートに分かれて学校課題具現化に努めている。具体例は次の通り

◎公開研究協議会
授業を学外にも公開。

◎他校種との連携
岸中学校・浦和第一女子高校と連携。中・高生との交流は得るところ大。

◎縦割り活動
清掃活動を中心に。

◎地域との連携
地域・保護者の積極的な協力、支援広範多岐に。

――中学校長会――

中学校における進路指導について（No2）

熊谷・大幡中学校　須藤　一郎校長

業者テストの結果を利用しないこととした平成4年以来生徒の将来の希望、能力・適性・関心・学習状況等をもとに、「生き方指導としての進路指導」の在り方を求めて20年余が経過。その間、様々な具体策（紙面の都合で省略）が講じられて来ている様子が報告された。

ただ、生徒・保護者のニーズに応じた適切な情報とアドバイスの提供という点では、更なる改善の必要がありそうである。

――退職校長会――

1．校長退職後の再就職・待遇に関する実態調査

年金法の改正に伴い、年金の満額支給が65歳になったことに対応し、再就職・待遇の実態を把握し、会員の福祉に資する研究。調査を平成8年以来、時代に応じた項目で行っている。

2．埼玉県教育の振興等に関する要望書について

平成27年9月4日付で標記要望書を知事、県議会議長、教育長宛提出。各支部・班でも当該市町村に要望書を提出している。

3．退職教員講師派遣プロジェクト

平成27年度登録講師数236名（内、本年度推薦者は23名）

更なる活用が望まれている。

4．彩の国「教育の日」協賛事業実施状況

今年度の参加者は、現職校長481名、退職校長495名、他63名。教員以外の参加者に年々増加傾向が見られ、協賛事業としての特色が高まりつつある。参加者層の一層の広がりが望まれる。

5．共済年金制度の動向

「一元化」の実態と、今後の年金制度の見通しについて資料を用いて具体的な説明あり。